

平成18年度 第9回 経営審議会議事要録

日 時 平成19年3月13日（火）14:00～16:30

場 所 北方キャンパス本館 E701 会議室

出席者 <委員>阿南理事長、矢田副理事長（学長）、出口理事、羽田野理事（事務局長）、
石丸委員、稲積委員、下村委員、高橋委員、富浦委員、中津井委員、
（奥監事）

配布資料

- 1 北九州市立大学「北の翼」、入試から就職まで一貫した教育システム
- 1-1 平成19年度計画案
- 1-2 三段階9つの主要プロジェクト
- 1-3 平成19年度実施項目（年度計画）
- 2 平成19年度予算資料
- 3 平成19年度人事資料
- 4 平成19年度入試状況（一般志願者推移）
- 5 利益相反ポリシー
- 6 ひびきのキャンパス用地の出資について
- 7 日本格付研究所（JCR）News Release
- 8 学則、大学院学則の改正
- 9 教育研究審議会における審議経過

議事要旨

第1号 平成19年度計画案について

・平成19年度計画案について提案、資料説明

【基盤教育について】

- 今の教育の状況は、教育課程の質的劣化を補うため上位の機関が下位の機関での教育を補う構造がある。キャリア教育を「資格を与えてあげること」と考えている大学もあると聞く。社会は、学生の問題解決力を求めているのであり、資格を求めているのではない。顕在力よりは潜在力が大事である。この年度計画はそのような現状を踏まえたものとなっている。基盤教育科目についても、学生がこれから社会の中でのポジションを確認できる最近のトレンドを捉えている。体系的な教育を要求した今の社会のニーズに適っている。実情を考慮して作られている。
- 基盤教育センターの設置の際に、9名の教員がセンターに専任教員として移籍し、約半年間基本的なカリキュラムについて検討し、今年度計23名の基盤教育センターへの移籍が決まり、トータルして約1年半かけて、具体的なカリキュラムについて十分な議論を重ね検討してきた。今までの教養教育について、原点に戻り、学生

にとって何が必要かを真剣に考えてきた結果がこのカリキュラム構成に現れている。

●基盤教育の対象は1年生だけか。

○1年生から4年生までを対象とする。専門教育と平行して行う。基本的には4年間を通じて行う予定である。

【学生相談体制について】

●学部相談員制度について、現在パワーハラスメントが問題になってきている。ある国立大学では、専任のパワーハラスメント相談員5名、非常勤の相談員10数名配置している。相談の中には、人生相談的なものもあり、そのような相談に対しては、相談員全部が教員でなく、お母さんのような人（第三者）がいてもいいのではないか。

○相談体制については、学部相談員だけではなく、もっと広く相談を受ける体制づくりを考えている。保護者や第三者などを含めるかどうか、検討したい。

学生相談体制を強化する一方で、教育内容の改善だけでなく、教員全員で学生を支援するという意識改革を促進するため、FD活動を充実する取組みも計画している。

●相談を受ける場所は、オープンな場所か、クローズな場所か。

○オープンな場所とクローズな場所の両方を作りたい。ケースバイケースで対応したいと考えている。

●学生支援の取組みや理念はいいが、教職員の負担が大きくなるのではないか。バランスと限界を考えないといけない。

○今後は、更に地域貢献の充実も計画しているので、選択と集中は必要だと考えている。人員の枠の中で、必要な教員の採用なども行う予定である。

【国際環境工学研究科新専攻について】

●工学部への進学率が低下している。特に材料関係の学科は低下している。情報や生命分野でも頭打ちになっている状況である。ここであげられている「循環」という分類は、学術的分類ではなく、社会におけるいろいろな課題を中心にした分類である。教育の内容そのものが重要であり、教員自身が頭を切り換えていかなくてはならない。「学術指向型体系的教育」から「対象指向型体系的教育」への切換えを教員も認識する必要がある。それには、学長や学部長の指導が必要である。

また、学生によって提供するプログラムを変えたほうがよい。

○新専攻の設置については、北九州市の「エコタウン」事業という大きな背景がある。北九州市は、「エコタウン」の成果を見える形にしている。これを更に具体的な形で展開を図りたいと考えている。新専攻設置委員会では、新しい学科も作っていきたいとの意見もある。

ひびきのキャンパスには、留学生や社会人、学部生といろいろな学生が入学しているが、開学時より、中国の大連からの留学生を受け入れている。また、北九州産業学術推進機構（FAIS）があり、本学だけでなく、早稲田大学、九州工業大学の研究員の受入を行っている。ご指摘の点を踏まえて、今後のプログラム編成にいかしていきたい。

【留学制度について】

- 海外の大学での単位取得を目的とするよりも、まずは、英語力の向上を目的に行うということか。
- 基本的にはそのとおりである。英語力の向上と異文化の理解が、大学4年間の中で不可欠であると考えている。
- 留学時期が2年生と3年生ということだが、時期の差はレベルの差か。3年生では少し遅いのではないか。
- 中心は2年生になる。英米学科以外の学部学科でもこの派遣留学制度を利用できるので、他学部の学生も考慮して3年生での留学を考えている。

【語学教育について】

- ビジネススクールでの語学力の位置付けはどうか。
- 本学のビジネススクールは、語学力にはこだわっていない。北九州市の経済の中心を担う人材をしっかりと育てることを中心に考えている。ただ、本学には中国学科があるので、中国学科卒業生にも入学の道は開いている。中国でビジネスをやっていた教員や中国籍の教員もいる。
- 韓国との付き合い、朝鮮語についてはどうか。
- 第二外国語として朝鮮語のニーズは高い。本学の歴史的背景で、英米学科と中国学科があるので、英語と中国語に集中しているが、国際関係学科に韓国や東南アジアの分野の教員を集めている。

【議長】本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

第2号 平成19年度予算案について

・事務局より、平成19年度予算案について提案、資料説明

- 外部資金収入について、科研費も入っていると思うが、間接経費はどのくらいか。
- 一般的には、10%、奨学寄附金については15%である。
- 定員超過率はどのくらいか。（入学定員を100%とする）
- 平成18年度は、106.5%
- 私立大学は、補助金をカットされ危機感を抱いている。定員超過率は文科省告示によると1.3倍未満までと決まっているので、本学は少ない方ではないか。運営費交付金についても、国公立大学と比べてもいい水準である。

【議長】本議案について原案どおり承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告事項

- ・事務局より、以下の項目について報告された。
- (1)平成19年度人事について
- (2)平成19年度入試状況について
- (3)利益相反ポリシーについて
- (4)ひびきのキャンパス土地取得について
- (5)日本格付研究所（JCR）評価結果について
- (6)学則・規程改正について
- (7)教育研究審議会審議経過
- (8)その他

【平成19年度人事について】

- 監事の任期は4月1日～3月31日までとなっているが、大学の場合、決算結果は6月に揃うが、任期終了に伴って最終的な確認ができない。後任の監事から責任が持てないという意見もある。中には、6月まで参与という形で、前任の監事を大学に残すところもあるようだが、どのように考えるか。
- 監査には、期中監査と期末監査がある。3月末が任期でも前年度の実績があるので、引継書を作っておけば充分引き継げる。また、監事と会計監査人は意見交換するようになっている。
- 定款で監事の任期は2年となっている。また、他の理事と違い、監事は市長が任命することになっている。国立大学の動向も踏まえ、設置団体と協議するなど検討したい。
- 監事は役員会、経営審議会、教育研究審議会へ出席しているのか。
- 教育研究審議会は設置趣旨から教員主体の構成である。また、監事は役員ではあるが、経営審議会の構成員ではない。大学の実情を踏まえた監査を行ってもらうために経営審議会には出席してもらっている。また、経営審議会は役員会も兼ねる場合もある。

【平成19年度入試状況について】

- 入試区分ごとの募集定員の割合はどのくらいか。
- 一般選抜前期日程52%、一般選抜後期日程10%、推薦26%、社会人選抜7%、その他5%となっている。

【利益相反ポリシーについて】

- 対象者に役員が入っていないのか。
- 役員も対象にするかどうか今後検討したい。

(1)～(8)の項目について事務局から報告があり、審議し、了承を得た。

次回開催について

事務局から、次回審議会の開催について、平成19年6月12日(火)に開催したい旨説明があった。